

愛知県における新生児医療情報管理の現状と問題点

(分担研究：ハイリスク児出生の実態把握と追跡管理に関する研究)

側島久典¹⁾

要約：愛知県下26保健所と政令都市である名古屋市16保健所の未熟児訪問看護の現状についてのアンケート調査につき報告した。同時にNICUを生存退院した出生体重1500g未満のハイリスク新生児の家族への子育てに関するアンケート調査を併せて行いその結果について報告した。さらに母親への子育てと心の支援を目的とした母子心療科の設置と運営、入院中からの母子のつながりを重視したカンガルーケアの導入も含め総合的にハイリスク新生児の育児支援が一層重要となった。

見出し語：ハイリスク新生児、未熟児訪問・母子心療科、周産期医療データベース

1. 研究目的および結果

・極低出生体重児の家族への子育てアンケート：
ハイリスク児NICU退院後のフォローアップ体制の強化と、今後母子保健法の改正に伴い保健婦の訪問指導を考える資料とするため、1994年1月1日から1996年6月30日の2年6ヶ月間に名古屋第二赤十字病院NICUに入院し生存退院した出生体重1500g未満の極低出生体重児の家族に対して子育てに関するアンケート調査を行った。
対象は52名で回収は47家族分であった。母親にとっては相談相手の第一は夫が圧倒的に多く退院後初期の1年程は身体発育、脳性マヒなどについての不安が大きく、3～6ヶ月くらいで病院で行われる定期検診の度に不安が

大きくなる傾向はあるものの、児の発育について認識を改めているように見られた。初期には病院での定期フォローアップが極めて大きな位置を占めているが、2歳を過ぎると地域保健婦とのつながりも大きな位置を占めると考えられ、現年齢の高い母には保健婦訪問の必要性を指摘しているものも多かった。

前年度は名古屋市が以前から管轄保健所長宛に「未熟児等退院届・母子連絡票」を作成していたものを使用し1996年1年間に28通の「未熟児等退院届・母子連絡票」を送付した。今回の家族への調査・アンケートは一部はこの結果も評価でうるものと考えられた。近年の新生児医療の進歩と共に、訪問指導の際に相談内容と指導・回答が十分でない指摘する声も見られ、

1) 名古屋第二赤十字病院小児科

今後このような方面での教育活動の重要性が示唆された。

2. 未熟児訪問看護の現状

対象：愛知県下26保健所および政令都市である名古屋市16保健所に対して保健婦に平成6年1月から12月の1年間の極低出生体重児の家庭訪問指導に関する調査を行った。

名古屋市での結果

名古屋市16保健所は衛生局を通じて発送・回収され16施設すべてから回答を得た。対象総人口：215.7万人、極低出生体重児数134名
全家庭訪問件数：33,032件(新生児訪問指導：9106件、未熟児訪問指導413件、その他1245件、対応保健婦総数224名)

極低出生体重児数確認は病院・家庭からの連絡が主となり、次に病院からの連絡票が利用されていた。

極低出生体重児への家庭訪問指導は9割以上の極低出生体重児に行われ、訪問は1~4か月毎に複数回行われており、1歳~3歳までを目安として、発達と育児の確立を確認して終了となっていたが、極低出生体重児としてはもう少し長期に考えたい。

病状把握方法は、病院からの連絡票、母子健康手帳が殆どで、養育意見書はこのためには活用されにくかったと考えられる。

新生児医療機関からの情報は不十分との回答が多く、医療機関によって情報に差があり、電話でもよいかから何か把握する手段を切望されている。

訪問指導での問題点として、長期入院例が多く訪問のタイミングがつかめず困っており、また母・家族の育児支援をするにあたり、受け入れ状況を知っておくための情報交換を切望する声が多かった。病院からの退院連絡にあたり、行政と医療機関の連携の必要性とくに、訪問指導上の注意点を明確にして行く必要がある。

愛知県下26保健所の回答から

24保健所(92%)から回答を得られた。

対象総人口は457.5万人、極低出生体重児総数308名(名古屋市内の約2倍、そのうち20万以上の人口を抱える保健所管轄での出生が178名(59%)であった。)

総家庭訪問件数：21485件(うち新生児訪問1944、未熟児2271、その他1675件、対応保健婦は165名)

極低出生体重児の確認は、人口動態出生小票が殆どで、養育医療申請書の利用は半数であった。これらの極低出生体重児の保健所でのフォローアップは約70%が行われていた。数カ月に1度の間隔で1歳程で終了としている報告が多かった。

対象児の殆どは病院連絡票、母子手帳で病状把握されていたものの、新生児医療機関から病状把握に必要な情報は不十分と回答しており(77%)、その理由として連絡体制ができておらず、整備を希望する声大きい。望まれる情報は家庭環境、疾患情報、保健所に対する指導内容まで要望は多岐で、現在研究班で進めている退院サマリーからの連絡票が受け入れやすいように思われた。

訪問指導上重要な点について。母親への育児支援・精神的援助の必要性を指摘しつつ、医療機関と保健所の連携推進を望む声が多かった。

アンケートのまとめと考案

先に行った1994年から1995年に出生し、生存退院した極低出生体重児の家族へのアンケート「極低出生体重児の子育てに関する調査」結果では、育児の相談相手に保健婦の占める比率は低く、家庭訪問は退院後1、2ヶ月を中心に数回の回答が多かった。しかし育児相談に至ったケースは少なく、極低出生体重児の発達に対

する理解がやや低いとする結果が得られた。
また本院で開設している母子心療科¹⁾、
「NICU親の会」、外来受診を通じて聞き取り
調査を行った際にも同様に回答した母が多かっ
た。

保健婦訪問指導は、母児にとって日常生活に
密着した内容を掘り下げる必要がある。

さらに母子関係の取り組みとして、NICU入
院中からの取り組みの重要性もこれらアンケート結
果から考えられ、極低出生体重児がコット移床
以前の早期から母に直接抱介されつつケアを行う
「カガルーケア」²⁾の導入などは今後各施設へ紹介
されるべき有用なケアと考えられる。

今後このようなシステムづくりに向けて、県
下保健所保健婦への極低出生体重児に関する情
報等についてさらに勉強会など開催してゆく必
要性があると考えられた。

文献

- 1) 永井幸代、永田雅子、側島久典 当院にお
ける「母子心療科」の開設。Neonatal Care
9(7), 50-54, 1996
- 2) 安藤まり子、永井幸代、側島久典 カガルーケア
私たちも取り組んでいます Neonatal Care
10(1), 56-58, 1997



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:愛知県下 26 保健所と政令都市である名古屋市 16 保健所の未熟児訪問看護の現状についてのアンケート調査につき報告した。同時に NICU を生存退院した出生体重 1500g 未満のハイリスク新生児の家族への子育てに関するアンケート調査を併せて行いその結果について報告した。さらに母親への子育てと心の支援を目的とした母子心療科の設置と運営、入院中からの母子のつながりを重視したカンガルーケアの導入も含め総合的にハイリスク新生児の育児支援が一層重要となった。